第2章

文京区の現状と課題

1　数字でみる文京区

資料編 P.70～P.72参照

文京区は、東京23区のほぼ中央に位置しており、面積の広さは23区の中で19番目、また、人口は221,489人（平成31年住民基本台帳）で、23区内では18番目になっています。

住民基本台帳による人口推移は、昭和45年から平成10年まで一貫して減り続けましたが、その後増加に転じています。少子高齢化といわれていますが、文京区では年少人口も増え続けており、これはマンションの建設などによる流入人口の増加と、出産などによる自然増が、転出や死亡による人口減少を上回っているためです。

しかし、将来的には少子化などの影響で減少に転じると予測されています。

ひとり暮らしの高齢者は年々増加しており、また高齢者数は、将来的にも増え続ける予測です。障害者手帳所持者を見ると、特に精神障害者保健福祉手帳所持者の数が増えている傾向にあります。また、外国籍の住民は増え続けており、特に39歳以下の青年・若年層の伸びが顕著です。国籍別では、特にアジアの方が増加しています。生活保護の保護率は全国や東京都と比較して低くなっています。

オフィスや大学などの教育機関も多く、昼間人口は23区の中で6番目に多くなっています。

一世帯あたりの人数 1.8人

世帯数 121,128世帯

平成31年1月1日　住民基本台帳

愛の手帳所持者数 910人

精神障害者保健福祉手帳所持者数 1,529人

身体障害者手帳所持者数 4,532人

平成31年3月31日　ぶんきょう(文の京)の社会福祉

高齢者数 42,959人

高齢化率 19.4%

平成31年1月1日　住民基本台帳

ひとり暮らし高齢者数 12,574人

平成27年　国勢調査

昼間人口 346,132人

夜間人口 219,724人

平成27年　国勢調査

生活保護被保護者人数（月平均） 2,267人

被保護世帯数（月平均） 2,008世帯

生活保護率 1.03%

東京都の生活保護率 2.10%

全国の生活保護率 1.66%

平成31年3月31日　ぶんきょう(文の京)の社会福祉

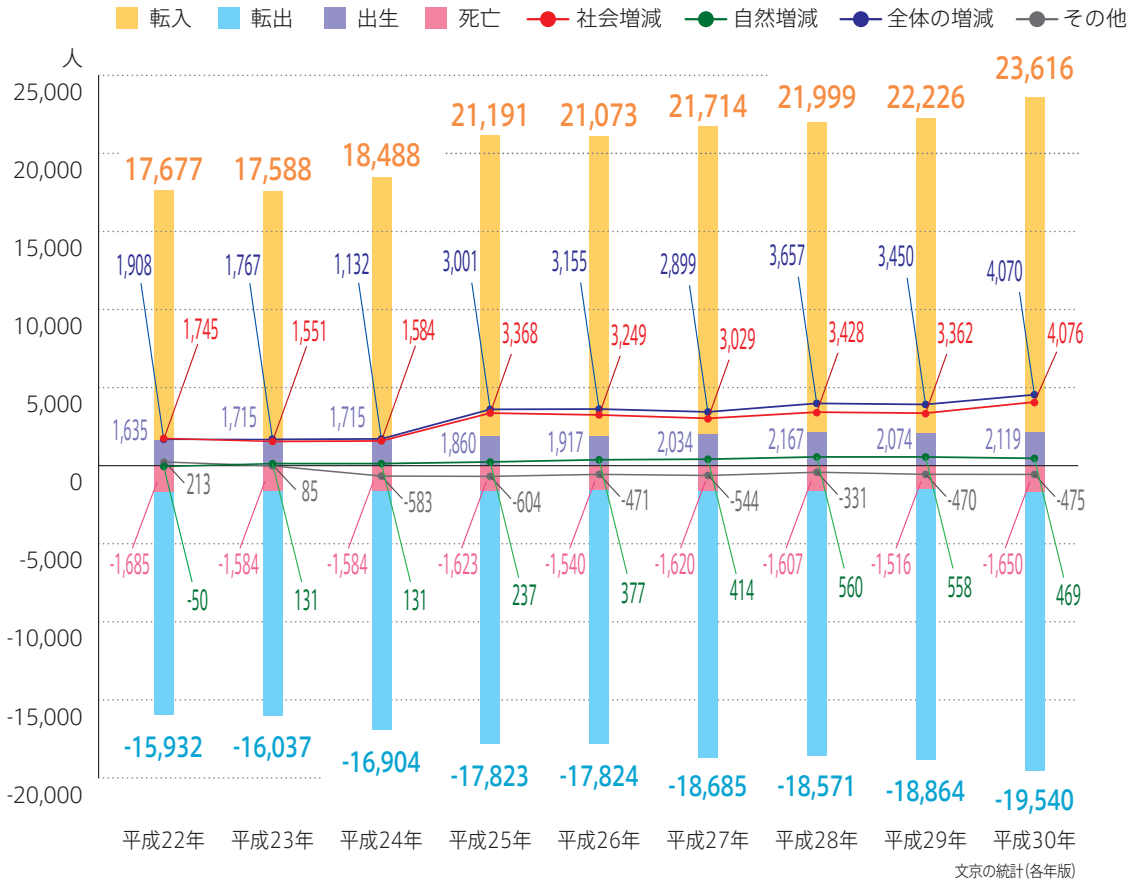
1戸建て住居世帯数 24,541世帯

6階建て以上の高層共同住宅居住世帯数 58,043世帯

前回比 18% 増

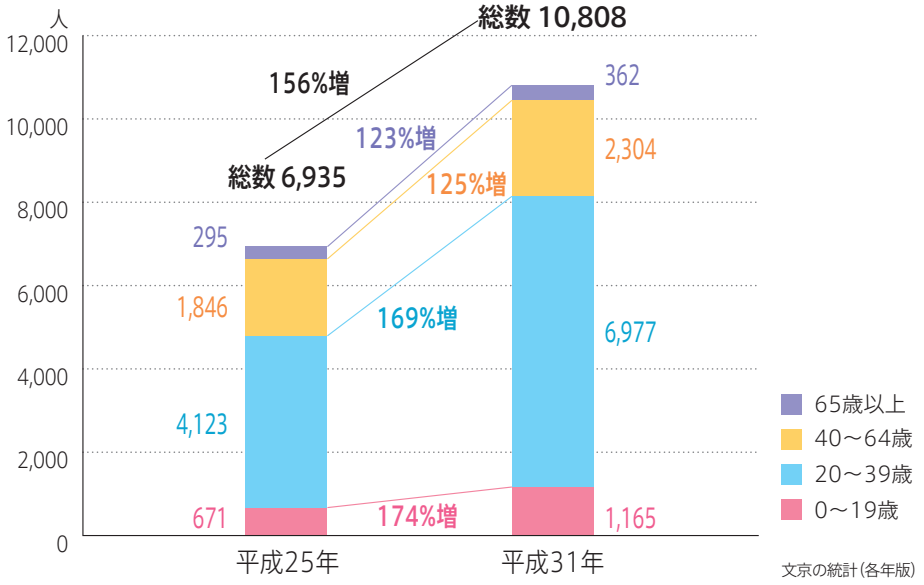
平成27年　国勢調査

文京区の人口異動の様態



文京の統計(各年版)

年齢別外国籍人数

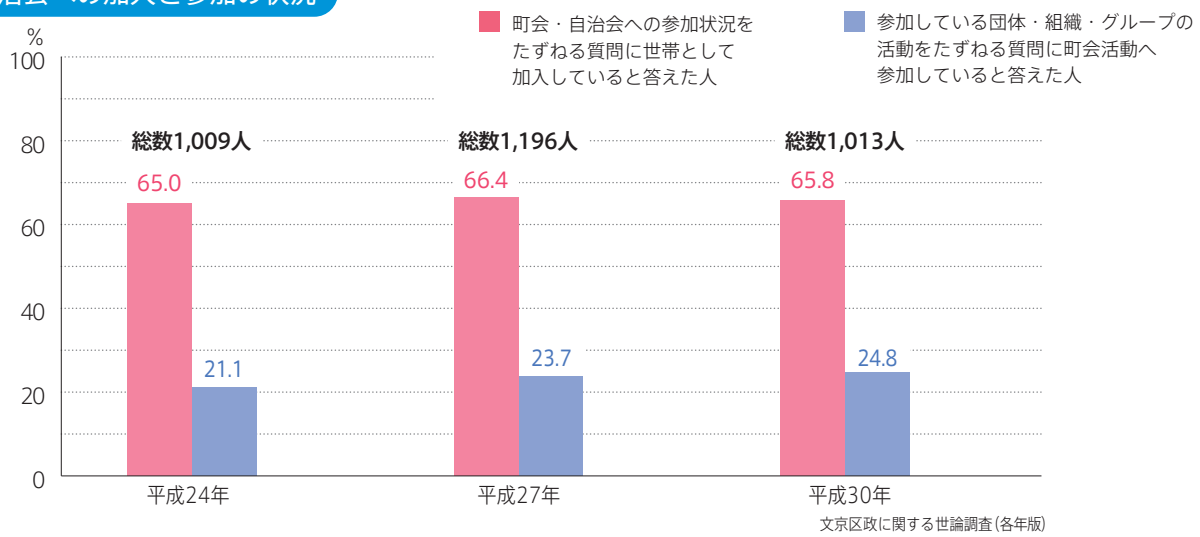


文京の統計(各年版)

2　現状からみた特徴と課題

(1)　情報が伝わることへの課題

町会・自治会への加入と参加の状況



文京区政に関する世論調査(各年版)

文京区の町会・自治会加入率は、65%を超えて推移しています。東京都の調査によると、平成25年時点では、回答のあった区市町村の町会・自治会加入率は約54%となっており、平成15年のヒアリング開始時から一貫して減少傾向にあります。(東京都の町会･自治会加入率の推移（出典:2015年3月「東京の自治のあり方研究会最終報告」))

文京区政に関する世論調査によると、文京区の町会・自治会加入率は、都内の平均と比較しても高い傾向にあります。しかし、同じ調査の中で実際に町会活動へ参加していると答えた人の割合は、加入率と比べて3分の1程度に留まっています。町会に加入はしていても、その活動に参加していない人も多いことが読み取れます。マンションの建設などによって若い世帯の転入も増えている現状があり、町会･自治会活動をはじめとした地域での活動への参加を更に増やしていくことが課題となっています。参加率が低い理由としては、「参加したいけどどうやって参加したらいいのかわからない」「どんなことをしているのか知らない」「どこに情報があるのかわからない」といったものが考えられます。

町会・自治会活動に出てくる人が少ないです。特に、最近マンションなどに引っ越してきた新しい住民が地域活動につながることが課題となっています。また、生活上の相談を受けても、複雑な課題をもっていて、個々の町会単位では解決が難しくなっている現状があります。

文京区町会連合会会長　髙橋　毅喜

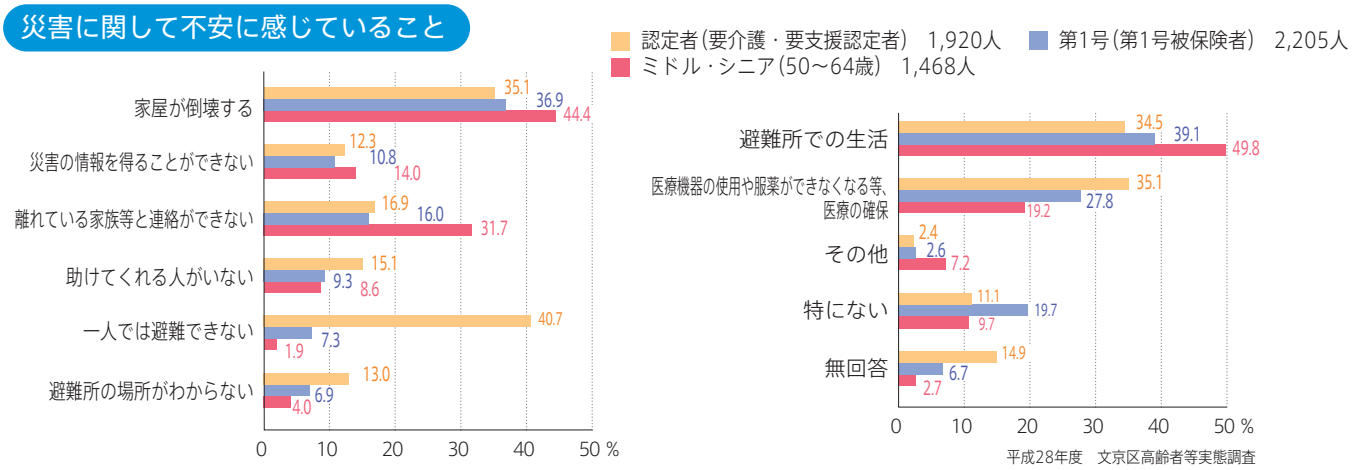
地域で行っている活動や情報も、知らない人はたくさんいます。新たに転入してきた人や若い世帯は、町会に入りたくても入り方がわからないのではないでしょうか。また、居場所づくりなども増えていますが、行ったことのない人は参加しづらいと思います。はじめての活動や場に参加する際には、どのような人がいるのか、雰囲気はどうかなどがわかると行きやすくなるのではないでしょうか。

文京ささえ隊　齋藤　みさ

(2)　みまもりについての課題

資料編 P.72～P.73参照

災害に関して不安に感じていること



災害などの緊急時には、近隣の助けあいが重要であることは、阪神・淡路大震災の際の調査（資料P.72）からも明らかです。災害時に誰かの助けが必要となっても、どのような人が周りに住んでいるのかを知らなければ、気にかけたり、助けあいをスムーズに行うことができないと考えられます。

文京区高齢者等実態調査によると、災害に関して不安に感じていることでは、「一人では避難できない」「助けてくれる人がいない」と答えている介護保険認定者が多くなっています。その一方、同じ調査の中で災害に対して備えていることについては「近隣の人や地域の方等と、助けあい支えあえるよう普段から交流している」という回答が認定者、ミドル・シニアでは約10%、第1号被保険者でも約16%と低い結果となっています。

障害者（児）実態・意向調査によると、障害のある方が日常生活で困っていることでは、「災害時の避難に不安がある」という回答が高くなっており、日常的に安心できる顔と顔の見える関係づくりが重要となると考えられます。

前計画の策定の際にも、みまもりに対する地域のニーズが高いことが明らかになりました。また、文京区高齢者等実態調査の中でも、ひとり暮らし高齢者のみまもりに対するニーズが高いことがうかがえます。（資料 P.73）避難行動要支援者名簿を活用したアウトリーチでのみまもりの他、居場所や地域活動への参加など、日頃から地域とつながる機会の創出が課題となっています。みまもりの方法は、地域の実情に合わせて多様な取組が必要になると考えられます。

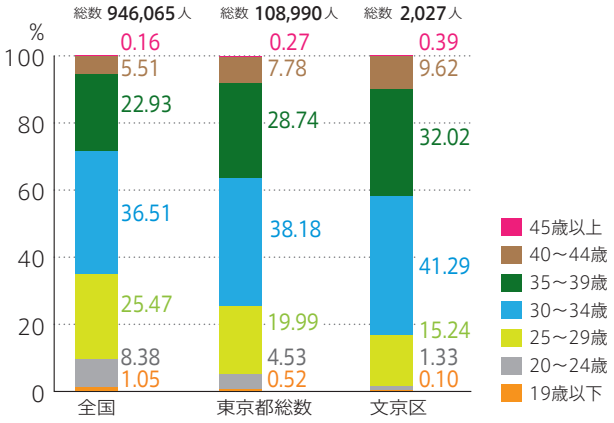
平時から顔の見える関係を築くことで、災害時に地域での支えあい(共助)ができ、災害時に困難な状況に陥ることが多い障害者など要配慮者の方が共助や公的サポートによりつながりやすくなると思います。
また、平時においても、顔の見える関係性があれば、権利擁護が必要となった方がより早く適切なサポートにつながりやすくなります。
近所付き合いが希薄と言われる都心部でも、災害への備えという共通の問題意識から、防災訓練など定期的な取組を続けることで、地域で顔の見える関係性を築いているケースもあるので、そういった取組が必要だと思います。

文京区社会福祉協議会成年後見制度推進機関運営委員会副委員長
公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部　箱石　まみ

(3) 母親の孤立と「つながる場」の必要性

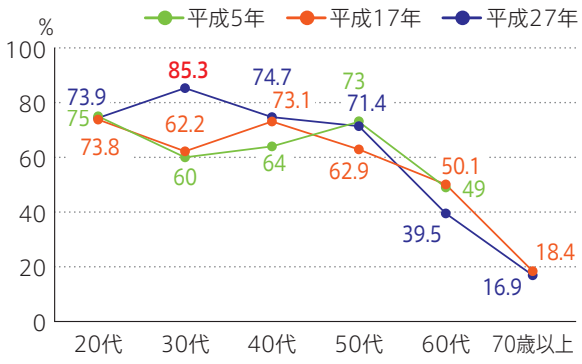
資料編 P.74参照

母の年齢階層別出生数



平成29年　東京都福祉保健局「人口動態統計年報」
平成29年　厚労省「人口動態統計月報年計」

文京区女性の年代別就業率



平成5年　文京区男女共生社会に向けての区民の意識調査
平成17年　文京区男女平等参画白書　文京区男女平等参画に関する区民意識・生活実態調査
平成27年　文京区男女平等参画に関する区民調査

平成30年度文京区子育て支援に関するニーズ調査報告書によると、「主に子育てを行っている人」をたずねる質問では、「父母ともに」に次いで、母親が40%以上となっており、育児負担が母親にかかりやすい現状があります。年齢別出生割合を見ると、文京区は35歳以上での出産が東京都や全国の平均より高い結果となっています。子育てと親等の介護が同時に必要となる可能性や、親からのサポートが得られない人が今後増加する可能性があります。一方で、出生数の多い30代の女性の就業率が高い水準となっており、子どもが生まれる前から地域とつながる機会が少ないことも考えられます。

就学前児童のいる家庭では、子どもを見てもらえる親族・知人の有無については「緊急時に親族に見てもらえる」という回答に次いで、「いずれもいない」という回答が多くなっています。「子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい」という声や「子育てに追われ社会から孤立するように感じる」といった回答からも文京区が出身地ではない人にとって、気軽に悩みを相談することができたり、孤立を感じずに安心して子育てできるつながりづくりが必要であると考えられます。また、就学前児童のいる親は、様々な課題を抱えることも少なくないことから、まだ手のかかる子どもと一緒に参加しやすい場などが必要です。

子育て中の母親が孤立してしまう背景には、地方出身者は親が離れていて日常的な援助が受けられないという状況があります。知人のいない地域に自分から出る方は少なく、たとえ出ても共働き世帯の増加により、同じ立場の人が日中地域にいないので、孤立を感じるのだと思います。また、出産年齢の高齢化は、子育てを支援する親の高齢化でもあり、親からの援助が受けられないばかりか、子どもの世話と親の介護が必要な時期と重なることがあります。

ファミリー・サポート・センター　提供会員　多胡　靖代

貧困の問題もそうですが、母親に「相談相手がいない」、「地域につながりがない」という孤立している状況があり、そのことが親子間の不和などにつながるのではないかと思っています。自分が地域食堂を行っていると、想定よりもたくさんのお母さんたちが訪れ、交流を楽しんでいました。

駒込地区民生委員・児童委員協議会　菅　完治

(4)　ちょっとした困りごとなどを話せる人や場の必要性

資料編 P.75参照

地域福祉コーディネーターの地域支援上位のケースの内訳

単位:回

主な支援内容	支援回数
子育て支援拠点の立上・運営支援	273
多機能な居場所づくり	207
多機能な居場所づくり	163
学習支援／不登校・ひきこもりの子どもの居場所づくり	142
学習支援の立上・運営支援	139
多機能な居場所づくり	103
テーマを持った地域の居場所づくり	100
子ども食堂の立上・運営支援	95
多機能な居場所づくり	83
多機能な居場所づくり／サロン運営支援	81
地域の居場所づくり	79
サロン運営支援／個別支援	78
大学と連携した地域づくり	69
多機能な居場所づくり	68
大学と連携した地域の居場所づくり	68
多機能な居場所づくり／サロン運営支援	67
子どもの居場所づくり	65
かよい～の立上・運営支援	60
サロン運営支援	59
かよい～の立上・運営支援	59
かよい～の運営支援	58
多機能な居場所づくり／子育てサロン立上支援	57
子ども食堂の立上支援	55
商店会と地域が連携したイベント	53

主な支援内容	支援回数
テーマを持った地域の居場所づくり	49
多機能な居場所づくり／ファンドレイジング	48
多機能な居場所づくり／サロン立上・運営支援	48
地域の居場所づくり	42
かよい～の運営支援	40
町会との連携	38
子ども食堂運営支援	37
学習支援	34
地域の居場所づくり	34
かよい～の運営支援	32
子ども食堂の立上・運営支援	31
テーマを持った地域の居場所づくり	30
かよい～の立上・運営支援	30
地域の居場所と外部団体の連携	29
町会のみまもり体制づくり	24
かよい～の立上・運営支援	24

平成30年度　地域福祉コーディネーター報告書

地域福祉コーディネーターの地域支援の回数が上位のケースを見ると、居場所づくりへの活動が多くなっており、ニーズが高いことがわかります。様々な人が集うことができる多機能な居場所の他に、不登校や若年性認知症、ひきこもり等、当事者や家族が集えるような場づくりの相談も少なくありません。

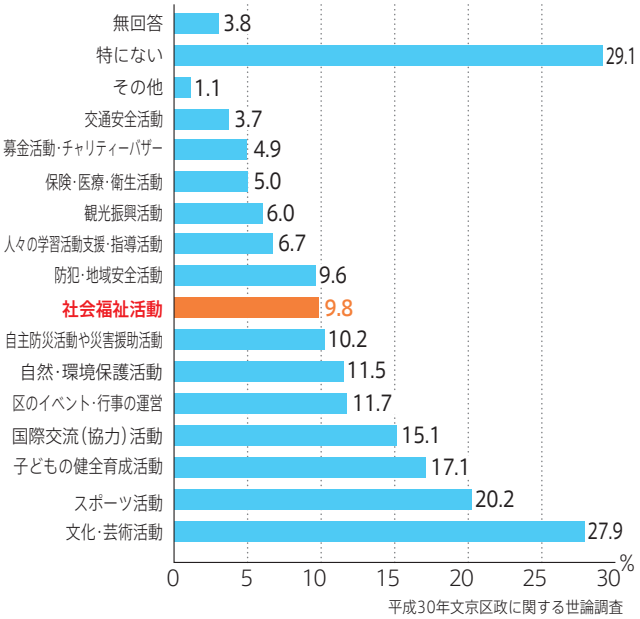
居場所では自然な形で関係を築くことができたり、困りごとを抱えた人の早期発見ができます。支援する側とされる側の垣根が低くなって、相談のハードルが下がったり、会う頻度が高いほど生活課題の早期発見の可能性も高まります。そうした居場所が身近にあることが望ましいですが、安定的に使える場所の確保が課題となっています。また、ちょっとした困りごと以外の相談が来た際に、専門職にすぐにつなぐことのできる体制なども課題となっています。

現在、NPO法人を立上げ、高齢者への食事提供と居場所づくりをメインとしたコミュニティカフェを起点に、地域の諸問題をそこに住んでいる人たちで解決しようという取組を行っています。地域の人が抱える生活課題に、一人ひとり対応していくことには限界があり、公的なものに頼るだけでは難しいと感じているからです。
「なんでも屋さん」という安価で地元の人がちょっとした生活のお手伝いを行う仕組みを作ってみたところ、ちょっとしたことを話したり相談したり、頼める人をみな求めているということがわかりました。

風のやすみば　代表　加藤　良彦

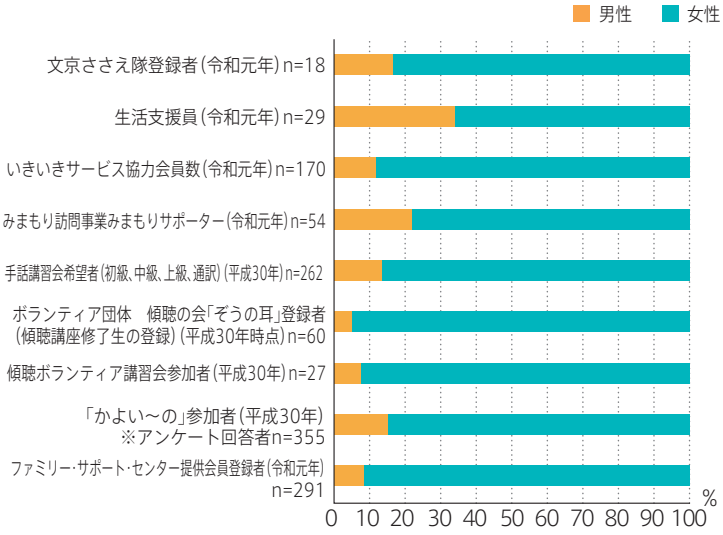
(5) 活動参加のきっかけづくりの課題

今後参加してみたい活動



平成30年文京区政に関する世論調査

社会福祉協議会関連事業等参加者、登録者データ



平成30年～令和元年 文京区社会福祉協議会調査

活動への参加者や運営者を増やしていくことは、大きな課題となっています。現在関心はあるが活動していない人にいかに活動に参加するきっかけを作っていくかが重要となります。特に、文京区政に関する世論調査では、福祉活動への参加についての興味は、10%程度となっています。今までの福祉のイメージによるものだけでは限界があり、より幅広く参加のきっかけを作っていくことが課題となっています。

社会福祉協議会の事業関連の参加者・登録者数をみると、女性のほうが男性よりも参加している傾向があります。今後は今まで参加していなかった人や関心をもちにくい人に、どのように参加してもらえるようにしていくかが課題となりそうです。

高齢者クラブでは、仲間で集まって話したり、助けあい、健康づくり、レクリエーションなどの活動を行っており、健康寿命を延ばすことにプラスとなっています。ただ、仲間づくりや後継者づくりが課題で、活動の運営側の成り手がおらず、解散するクラブもあり、既存のクラブでは、現状維持がやっとです。現在、高齢者クラブの有効性を訴え、新しいクラブの立上げを進めています。

文京区高齢者クラブ連合会 会長 和田 懋

活動の担い手不足は、いきいきサービスだけでなく地域全体の課題だと思っています。特に、男性の会員でいきいきサービスで活動を定期的にしている人は1桁だと聞いています。地域で生活している男女のバランスとは全くかけ離れているので、男性が活動をするきっかけになるような仕組みづくりの検討が必要だと思います。私は、いきいきサービスの活動で困ったときに文社協がサポートをしてくれているから、継続的な活動が現在もできていると感じています。

いきいきサービス協力会員 山森 進

(6)　必要な活動を継続・発展するための課題

NPO法人が抱える課題　3つまで回答

(n=3,363)

後継者の不足	人材の確保や教育	収入源の多様化	事業規模の拡充	外部の人脈・ネットワークの拡大	法人の事業運営力の向上	一般向け広報の充実	関係者への活動結果の報告	会計情報の開示	その他
38.8%	66.9%	54.2%	23.6%	14.8%	36.0%	17.6%	2.9%	1.1%	3.6%

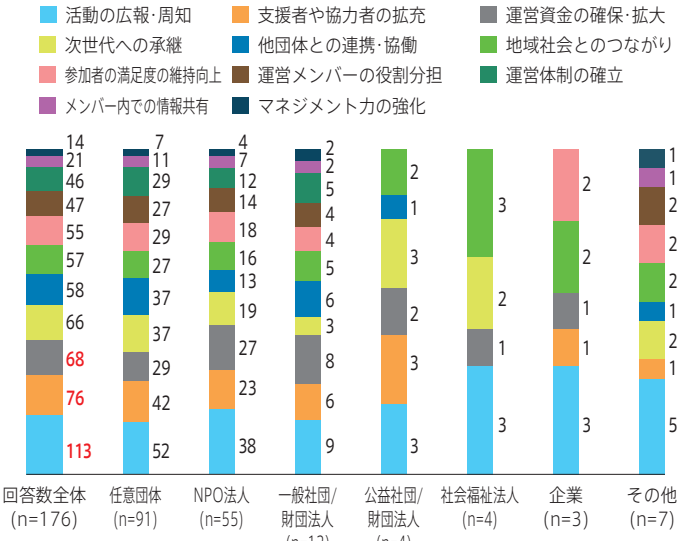
NPO法人と企業等との連携　3つまで回答

(n=3,424)

企業との共同事業・共同活動・共同開発	出向等を通じた人事交流	企業等の社員のプロボノ等による技術支援	企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ	企業等からの助成金の申請・受入れ	企業等の設備や機械機器の活用	その他	企業等との連携は期待していない	企業等との連携は必要ない
42.9%	9.8%	22.3%	38.7%	45.9%	13.6%	6.9%	10.9%	5.6%

平成29年特定非営利活動法人に関する実態調査:内閣府

活動を継続･発展するうえでの課題　複数回答可



平成30年度　どっとフミコム調査

内閣府の特定非営利法人に関する実態調査によると、NPO法人が安定的に法人運営を行うための課題について最も多かった項目は、「人材の確保や教育」という結果になっています。企業との連携方法に関する質問では、活動・運営資金に対する期待が大きくなっている他、共同事業などへの期待が高いことがわかります。

また、社会福祉協議会の運営する情報提供のためのポータルサイトに登録している区内団体へのアンケートを実施したところ、活動への広報・周知、支援者や協力者の拡充、運営資金の確保・拡大が課題となっているという結果となりました。団体種別によって、求めているサポートが異なる傾向にあることもわかりました。

地域課題やニーズが多様化していることからも、課題解決のためには多様な主体が連携していくことが重要です。そのため、各主体の課題やニーズに合わせた団体支援を行っていくことが今後求められると考えられます。

私はNPO法人の活動として、専門職同士のスキルアップや横のつながりづくりに取り組んでいます。NPOなどの特定のテーマをもって活動する団体と、地域の課題とがつながっていくことは、双方直接にだと難しく、間に入ってコーディネートする存在が必要と感じています。

NPO法人　Social Change Agency　代表理事　横山　北斗

私は企業のネットワーク会議に参加しており、様々な企業や、区内の活動団体、地元の町会とのつながりができました。それぞれ活発に活動していますが、単発だけでイベントのように終わってしまうのはもったいないと感じています。様々な主体がそれぞれの視点から、連携して地域を良くしていけたらと考えています。

株式会社新興出版社啓林館　第一教育推進部　一課　課長　中嶋　朋宏

(7) アンケート調査：地域で活動する団体に現状や課題についてお聞きしました！

活動者が増える効果的な広報の方法は？

活動に参加することになったきっかけについての回答

第1位 37.7%
家族・知人・友人を通して

第2位 14.3%
団体からの声かけを通して

第3位 10.4%
団体のホームページを通して

第4位　行政や文社協からの声かけ(9.1%)
第5位　行政や文社協の広報紙等を見て(7.8%)
第6位　行政や町会・自治会等の掲示板を見て(3.9%)

活動を継続・発展するうえでの課題

団体の活動を継続・発展するための課題についての回答(複数回答)

第1位 50.6%
運営体制の確立

第2位 48.1%
人材育成

第3位 45.5%
活動者や協力者の確保

第４位　活動の広報や周知(44.2%)
第４位　運営資金の確保・拡大(44.2%)
第６位　運営メンバー内での情報共有や連携(41.6%)
第７位　運営メンバーの役割分担(36.4%)
第７位　参加者の満足度の向上(36.4%)
第９位　マネジメントの強化(32.5%)
第10位　関係機関との連携・協働(29.9%)
第11位　地域団体との連携・協働(28.6%)
第12位　企業・大学との連携・調整(27.3%)
第13位　活動場所の確保(20.8%)
第14位　その他(2.6%)

組織の可能性を広げるマネジメントは必要？

経験者に聞いたマネジメントの必要性についての回答

90.6%
マネジメントの経験は役立つ

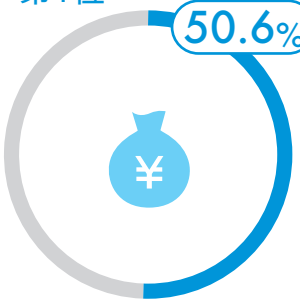
地域課題を解決しようとする団体が活動を継続的に活動し、発展するためには何が必要かを把握するため、区内の 11 団体に対し、団体のコミュニティの状態や課題について調査を行いました。なお、(1) コミュニティキャピタル診断とは、『団体の組織・コミュニティの状態を測定するツール』であり、約 20 の質問項目により構成され、「組織・コミュニティの状態」と「個人・団体のパフォーマ

資料編 P.76～P.80参照

団体が活動を継続・発展するために期待するサポート

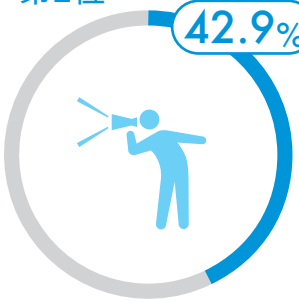
団体が社会福祉協議会に期待する支援についての回答（複数回答）

第1位 50.6%



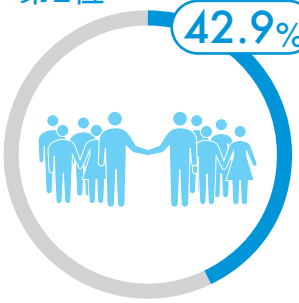
活動資金

第2位 42.9%



活動の広報

第2位 42.9%



地域団体との連携・調整

第４位　関係機関との連携・調整（40.3%）
第５位　企業や大学、他団体との連携・調整（37.7%）
第５位　情報提供（37.7%）
第７位　活動や組織運営への相談・助言（33.8%）
第８位　研修会の開催・協力（28.6%）
第８位　人材の養成、発掘（28.6%）
第10位　地域団体との交流の場の提供（26.0%）
第11位　活動の発表の場の提供（16.9%）

コラム

所属や活動を続けたくなるような団体って？ ～コミュニティキャピタル診断とは～

自分が所属する団体へ愛着がわくのはどんな要因があるからでしょうか？
上智大学コミュニティキャピタル研究会は、全国355団体8,275名（2019年10月17日現在）を超えるNPO団体の構成メンバーを対象にアンケート調査（コミュニティキャピタル診断（1））を行い分析した結果、団体への愛着は① 団体の理念に共感し貢献したいという気持ちがあるということ、② 団体で必要とされていると感じていること、③ 団体の人間関係が良好であることの３つの要因によって高められることを明らかにしました。これらの因子が高まっている団体が地域に増えると、文京区そのもののコミュニティとしても「良い状態」と言えるのではないでしょうか？
今般、区内で活動する11団体の協力のもと、これらの要因を調べるアンケート調査（コミュニティキャピタル診断）を行いましたが、３つの要因が団体への愛着を高める傾向が確かめられました。また、以下のことが結果としてわかりました。
（詳細は資料編 P.76～P.80）

- テーマ型の活動を行っている団体は理念共感・貢献意欲の因子が相対的に高い
- 地縁型の活動を行っている団体は居心地の良さの因子が相対的に高い

理念共感と貢献意欲
「この団体の理念に共感している」
「この団体を自分も一緒に担っていきたい」

自己有用感
「自分は役に立っている」
「必要とされている」

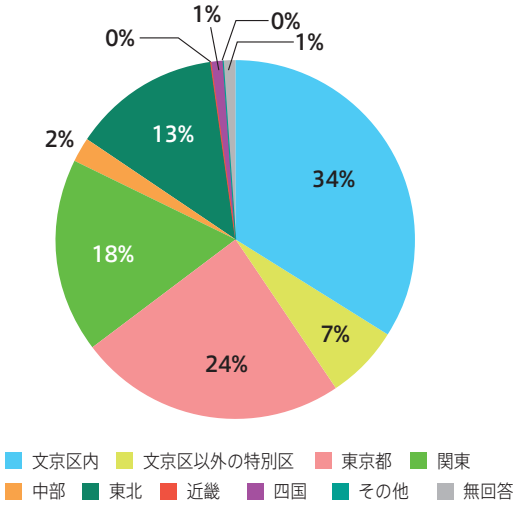
居心地の良さ
「人間関係が良好である」
「メンバーと一緒に活動することが楽しい」
「仲間といると落ち着く」

本調査は、コミュニティキャピタル研究会の協力を経て実施されたものであり、従来のコミュニティキャピタル診断（1）に追加質問を付加して実施したものです。
ンス」や「個人の幸福・健康」の関係を見ることができる診断ツールです。

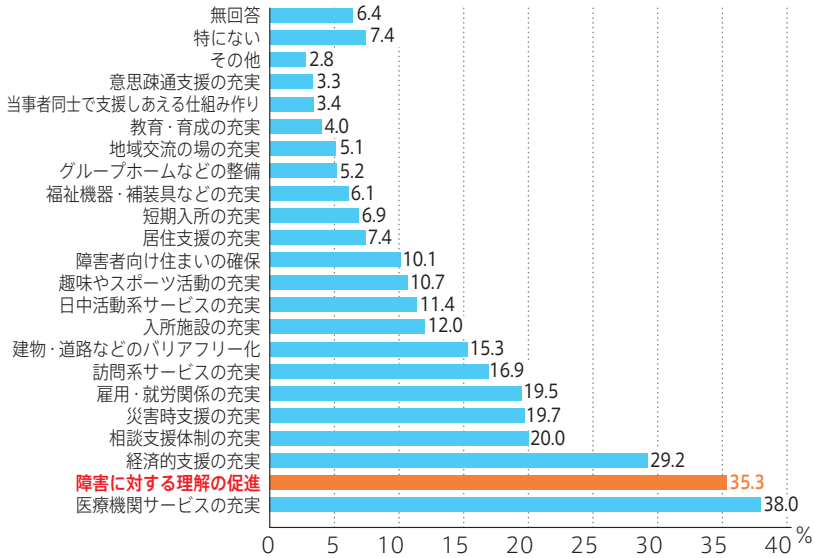
(8) 地域における様々な課題への理解

資料編 P.73参照

現在入所している施設のある地域



地域で安心して暮らしていくために必要な施策(在宅の障害者(児))



平成28年度　文京区障害者(児)実態・意向調査

平成28年度文京区障害者(児)実態・意向調査によると、施設で生活を送っている障害のある方の約65%は、文京区以外にある施設で生活を送っています。一方、施設に入所中で、退所を希望している4人全員の方が文京区内での生活を希望しています。住み慣れた地域で生活したいという、誰にとっても当たり前の望みが叶えられていない現実をデータから見てとることができます。また、同じ調査の中で地域で暮らしている障害のある方の11.3%は、周囲の理解がないと答え(資料 P.73)、35.3%の方が、障害への理解の促進が必要ではないかと回答されています。様々な人々を理解し、ともに地域で暮らすことが当たり前と感じるまちづくりが必要です。

障害のある方が地域に出ていくことができる機会が少ないと感じています。地域で暮らし続けられず、地方に行かざるを得ない状況もあります。区内にグループホームを作ろうとすると、地価の高さや、周囲からの反対などの理由により難しい状況があり、課題となっています。

文京区地域公益活動ネットワーク委員長
文京槐の会　は～と・ピア２施設長　松下　功一

困難な状況になってからでは、支援が複雑化し、支援者のかかわりが難しくなります。障害や、ハンディキャップ、困難さを抱えている人が、小さいころから地域とかかわっていることで、大人になっても、本人も安心して地域で過ごすことができ、暮らし続けられると考えています。それには、様々な違いを尊重し、受け入れる地域社会であることが必要だと感じています。

文京区障害者基幹相談支援センター所長　安達　勇二

(9)　困難な(重複した)課題への対応

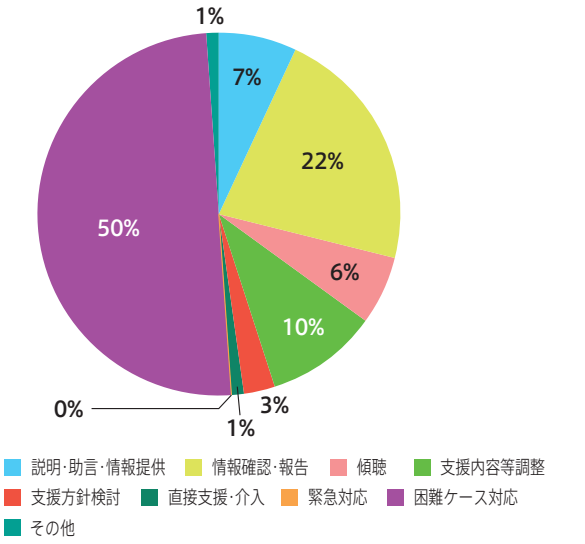
資料編 P.75参照

複合して表れやすい課題

発生頻度が比較的高い組合せのうち、発生率が40%を超える組合せの例（抜粋）		
身体的な障がい・けが	×	外出が困難
刑余者	×	身体的な病気・けが
路上生活者（行旅人含む）	×	身体的な障がい・けが
被災者	×	身体的な病気・けが、認知症
自殺企図	×	精神疾患・精神面の不調（うつ等）
依存症（アルコール・薬物等）	×	身体的な病気・けが
高齢者虐待	×	認知症
失業・リストラ	×	身体的な病気・けが
借金の返済が困難	×	身体的な病気・けが

平成30年度　民生委員制度創設100周年記念全国モニター調査報告書【第１分冊】

文京区障害者基幹相談支援センター　相談への対応



平成30年度　文京区障害者基幹相談支援センター

平成30年度民生委員制度創設100周年記念全国モニター調査報告書より、社会的孤立状態にある世帯は、複合的な課題を抱えている現状がわかります。また、障害のある方の生活を支える相談対応において、困難ケースの対応が約50%となっていることがわかります。困難ケースには、複合的な課題を抱えているケースが多く、その課題は、障害、病気であったり、貧困、住まいであったり、様々な要因が重複して関係しあっています。それによって、日常生活を維持することが難しくなり、支援の困難性を高めています。このことからも、障害や高齢などの各分野の専門的な支援体制だけではなく、専門職間の連携が必要となります。また、様々な相談を受けている各地域の窓口と、それらに応えることができる専門機関との連携にもまだまだ課題があると考えられます。

（民生委員・児童委員活動の中で）誰に相談したらいいのか、わからないという人がいます。公的制度はいろいろ出来ていますが、そこに当てはまらないことや、重複した課題を抱える方の相談先が必要となっていると感じています。

文京区民生委員・児童委員協議会　会長　下田　和恵

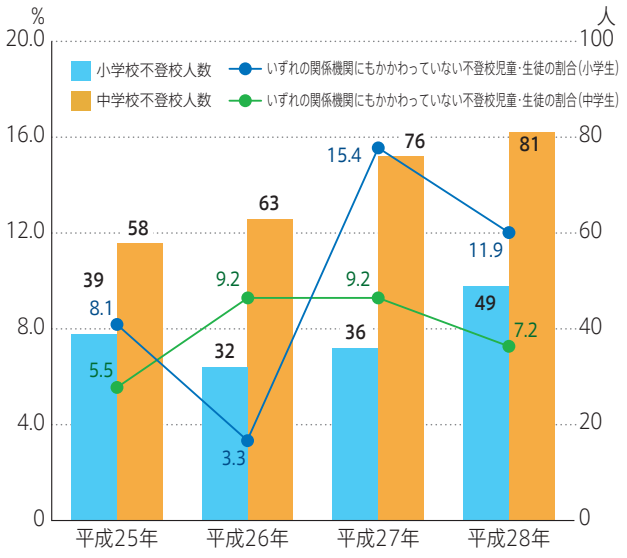
（高齢者を支える主な制度である）介護保険で生活上の課題をすべてを補えるわけではなく、隙間がたくさんあるのではないでしょうか。例えば“8050”といったキーワードが出てきますが、行政サービスと地域の力が連携して対応していく必要があるのではないかと感じています。

文京区高齢者あんしん相談センター本富士　センター長　中谷　伸夫

(10) 安心して地域で暮らし続けるために必要なこと

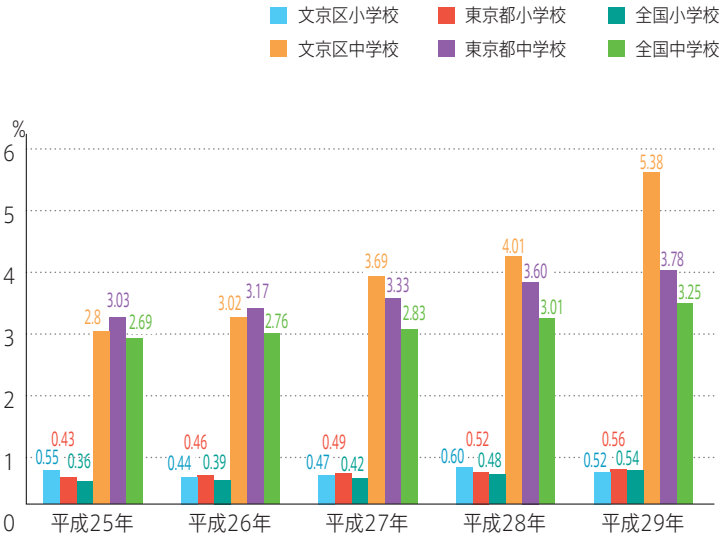
資料編 P.73参照

いずれの関係機関にもかかわっていない不登校児童・生徒の割合



平成28年度　文京区基本構想実施計画

不登校出現率



平成29年度　文京区教育委員会資料(平成30年第11回定例会)

地域で活動されている方々からは、「病気等ではなく、様々な理由で登校できず、自宅以外での居場所を必要としている子どもたちがいる」という声があがっています。また、障害のある方で地域に暮らしている人のうち、12.5%が様々な人々と交流する機会がなく、5.4%が日中にすることがないと答えており、地域での居場所の重要性がうかがえます。国の方針でも高齢化の進む社会への取組や障害のある方の地域移行など、専門職だけではなく地域で支えあう仕組みの重要性をあげています。

また、成年後見制度においては、多様なニーズに対応することや、市民後見人と専門職との連携が重要です。地域住民・行政・専門職を含めた文京区における地域での支える仕組みについて新たに検討していくことが求められているといえます。

居場所の運営にかかわっています。自分自身が、地域の多様な人々と緩やかにつながり、持ちつ持たれつの関係で支えあう「地域共生社会」を作りたくて、その一環として始めました。支える側と支えられる側という関係は負担が大きく、「お互いさま」の関係が鍵だと感じています。運営の中で出てくる難しい課題に関しては、文社協が公的支援への仲介役になってくれていることが大きいです。

だんだんひろば　代表　町田　直樹

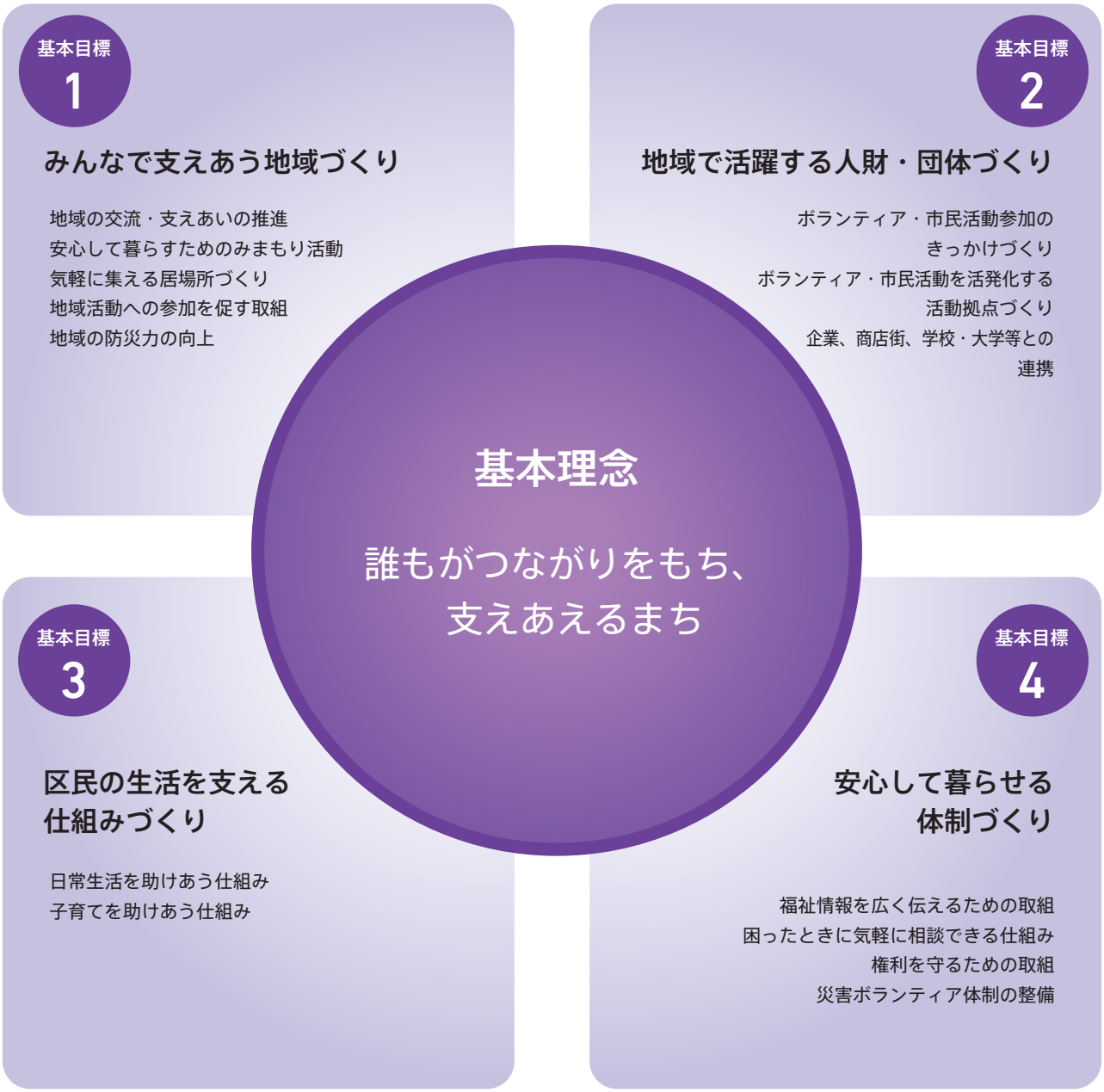
今まで、文社協の権利擁護センターの生活支援員として活動をしてきました。これから市民後見人の保佐人としての活動を始めるところです。公の立場である専門職には思いがあってもできないこともあるように思います。住民だからこそできる利用者のニーズに添ったお手伝いが、今までの経験をもとにできるのではないかと感じています。

市民後見人　深野　幸江

3　前計画の成果と振返り

前計画（平成28年度～平成31年度）からの学び

前計画の策定（平成28年2月）から4年が経過し、計画改定の時期を迎えました。
今回の計画改定にあたり、これまでの成果や課題を確認するため、前計画の実施状況をまとめました。



基本目標１　みんなで支えあう地域づくり

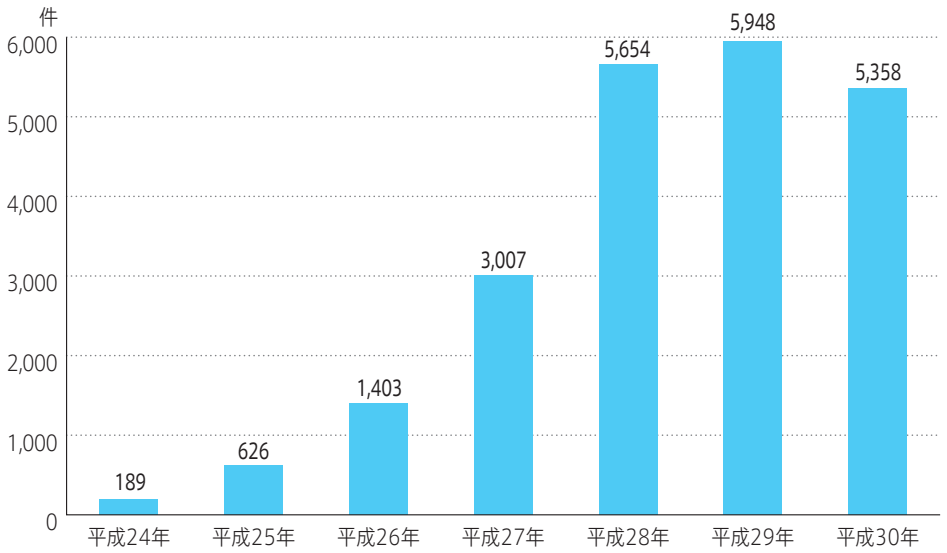
人の交流や支えあいを促進することで、地域住民が主体となって関係者と連携しながら課題を解決していけるように、地域力の向上を図ることを進めています。

主な取組

（１）　地域の交流・支えあいの推進

地域福祉コーディネーターが中心となって、居場所での交流やみまもり活動などの支えあい活動を促進し、身近な地域での住民同士の交流を図りました。

地域福祉コーディネーター年度別活動件数



（２）　安心して暮らすためのみまもり活動

民生委員・児童委員、高齢者クラブ、話し合い員、みまもりサポーターなど、多様な主体により、みまもりが必要な高齢者や障害者を対象にみまもり活動を行いました。

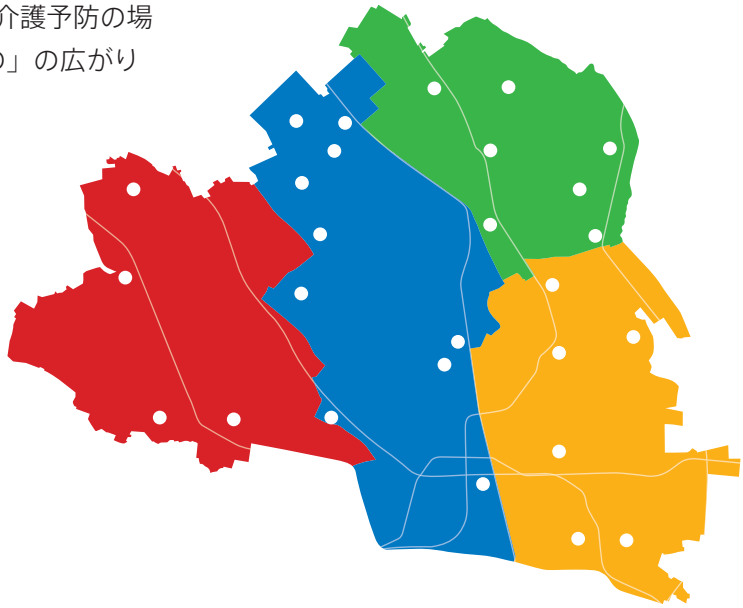
また、みまもりフォーラムでは、町会や高齢者クラブ、話し合い員、みまもりサポーターなどみまもり活動を行う多様な主体が集まり、それぞれの活動について情報共有し、連携しました。

みまもりフォーラムの様子

（3） 気軽に集える居場所づくり

拠点を活かした様々な取組や交流を進め、高齢者や障害者、また世代を問わず誰もが気軽に参加できるように多様なニーズに対応できる様々な場を設置、運営しました。

住民主体の介護予防の場
「かよい～の」の広がり



（4） 地域活動への参加を促す取組

地域に関心がある人を活動参加へ結びつけるために、活動に関する情報や参加の機会を提供しました。

専門職向けに、住民主体の居場所や高齢者クラブなどの情報を掲載したサイトを開設し、多くの方が気軽に参加できるように専門職間で情報の共有をしました。

また、一般の方向けに、NPOやボランティア、町会、企業等の地域活動を掲載した「文京区の地域活動情報サイトどっとフミコム」を開設しました。

（5） 地域の防災力の向上

普段、地域活動に参加する機会が少ない世代にも参加してもらうことで、地域の防災力の向上とともに、地域に関心をもつ機会を提供しました。

地域での防災訓練の様子

主な成果

居場所づくりの広がり

・多機能・中機能・単機能の居場所づくりの広がり
・子ども食堂の広がり
・住民主体の介護予防の場「かよい～の」の広がり
・テーマ型の「サロンぷらす」の広がり
・機能ごとの助成金を整備
・居場所など住民主体の活動の情報を統合したサイトを専門職向けに開設

みまもり活動の広がり

・民生委員・児童委員、話し合い員、みまもりサポーター、ボランティア、町会など地域で連携したみまもり活動
・避難行動要支援者名簿を活用したみまもり活動の提案と、町会連合会単位でみまもりの勉強会
・みまもり活動を先駆的に行っているモデル町会によるみまもり活動のノウハウを紹介
・みまもり活動を発表する「みまもりフォーラム」の開催
・地域づくりを支援する地域福祉コーディネーターの４地区８名体制
・孤立した人の支援

主な課題

・居場所を立上げ、継続的に使用できる場所の確保、後継者の育成
・民生委員・児童委員、話し合い員、みまもりサポーター、ボランティア、町会など地域におけるみまもり活動を行う主体のさらなる連携体制の強化
・孤立した人の課題把握、気付き、気付いた後の対応、地域や専門職との連携

基本目標２　地域で活躍する人財・団体づくり

地域活動の担い手として、福祉分野だけなく、様々な分野のボランティアや NPO団体、企業、商店街、学校などが地域と連携し、地域との交流や地域活動へ参加をしています。

主な取組

(1)　ボランティア・市民活動参加のきっかけづくり

ボランティアや市民活動に関する様々な情報提供を行うことで、活動への周知を行うとともに、ボランティア講座やボランティア体験教室等を開催し、参加のきっかけづくりを行いました。

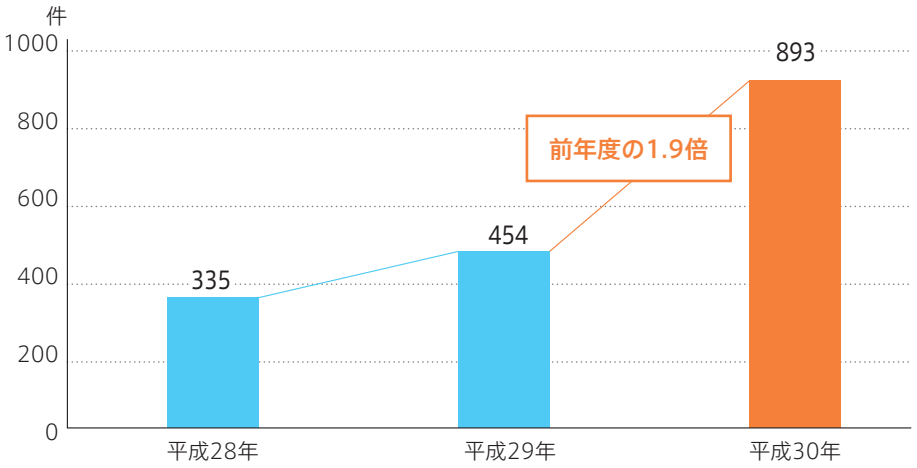
〔講座〕文京ささえ隊ボランティア養成講座の様子

〔活動の場〕福祉学習での実践の様子

(2)　ボランティア・市民活動を活発化する活動拠点づくり

地域連携ステーション「フミコム」を開設し、従来の福祉分野のボランティアだけでなく、様々な分野の NPOや企業、学校との連携により地域課題の解決を図りました。

フミコムにおけるNPO活動や地域連携の相談の推移



(3) 企業、商店街、学校・大学等との連携

企業、商店街、学校・大学とボランティア・NPO等、様々な活動主体との連携・協働を生み出してつなぐ機会の創出、活動の情報や相談等が気軽にできる話し合いの場の充実を図りました。

区内企業の企業地域連携推進ネットワーク会議にて、行政等と協働し課題解決を図る仕組みであるBチャレ（提案公募型協働事業）に取り組むNPO団体の活動報告をし、企業とNPO等との連携を図りました。

企業地域連携推進ネットワーク会議の様子

主な成果

福祉活動ボランティアのきっかりづくり

・新たに高齢者や障害者をサポートできる人材の育成を目的とした「文京ささえ隊ボランティア養成講座」を開催、受講者の積極的な活動を支援

フミコムの立上げ

・従来の福祉分野以外の個人や組織との連携を図るべく、地域連携ステーション「フミコム」を開設

・個別・団体の相談や、様々なニーズに合わせた講座や企画の実施

協働の広がり

・Bチャレ（提案公募型協働事業）をスタートし、「新たなつながりを創出し、地域の活性化や地域課題の解決を図るための協働」の推進の仕組みを構築

主な課題

・個人や福祉施設からの「ボランティア活動をしたい」「ボランティアの力をかりたい」という要望への対応

・地域課題の把握、担い手の発見、それを結び付けていくための方法

・「地域の活性化や地域課題の解決を図るための協働」の成果や取組の周知・広報

基本目標3　区民の生活を支える仕組みづくり

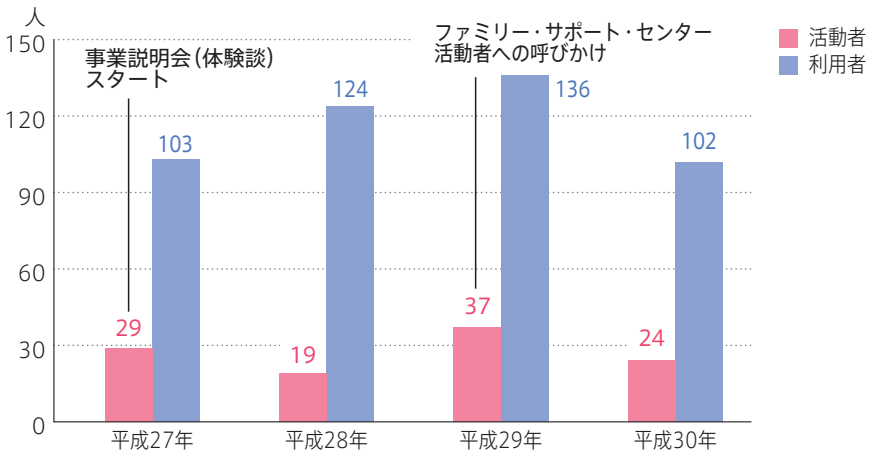
高齢者や障害者、子どもや保護者が地域で生活するうえで、ちょっとした困りごとに関する支援が必要となることがあります。支援を必要としている人と、機会があれば支援を提供したいと考える人とを適切に結びつけることで困りごとの解決を図っています。

主な取組

（1）　日常生活を助けあう仕組み

高齢者や障害者、ひとり親家庭の児童、妊産婦等で日常生活のサポートが必要な方に有償で在宅福祉サービスを提供する「いきいきサービス」を実施しています。支援を受けたい人と支援を提供できる人のマッチングが効率良く行えるよう取り組んできました。

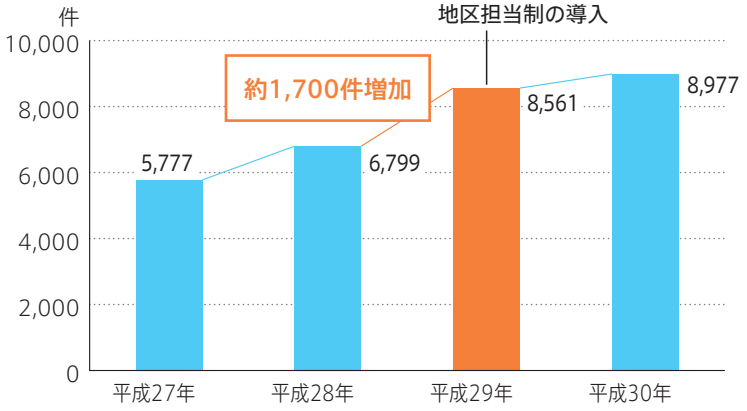
年度ごとの
いきいきサービス活動者、
利用者の推移



（2）　子育てを助けあう仕組み

地域でお互いに助けあいながら子育てをするファミリー・サポート・センター事業を実施しています。また、平成29年度より、アドバイザーの地区担当制を導入し、相談しやすい体制を整えたことで、サポート件数の増加につながりました。

サポート件数



主な成果

いきいきサービス事業における新規活動者数の増加

・参加のきっかけづくりのための事業説明会の定例実施による活動者の増加

・ファミリー・サポート・センター事業との連携による活動者の増加

いきいきサービス事業における産前産後利用者の増加

・区のネウボラ事業で紹介されるようになったことで、産前産後利用者が増加

ファミリー・サポート・センター事業における活動の充実

・アドバイザーの地区担当制の導入により、マッチングしやすくなったことに伴う利用件数の大幅増

・一定の条件下で、依頼会員宅や子育て支援拠点を利用できるようになり、預かりの依頼をしやすくなった

主な課題

・有償であることから、サービスとして利用するだけになり、利用者が担い手になったり担い手の支援をするなどの活動につながりづらい

・住民相互援助活動であるが、民間のヘルパーやベビーシッターのように捉えられてしまい、これにより、活動者のモチベーションが低下につながることがある

基本目標4　安心して暮らせる体制づくり

地域には、誰に相談して良いか、どのような支援があるのかわからずに困っている人がいます。気軽に相談しやすい体制づくりを通じて、困っている人が相談や支援に確実につながるための仕組みづくりを行いました。また、認知症や障害等で判断能力が十分ではない人の権利を守るために、権利擁護事業の適切な運営を図りました。

主な取組

(1)　福祉情報を広く伝えるための取組

社会資源や様々な地域活動などに関する情報が必要な人に届くように、広報紙やパンフレット、ホームページやSNS等、様々な媒体を活用した情報発信を行いました。特に、地域の関係者・関係団体等のネットワークを活用して、地域の様々な情報を収集・整理し、関係者間で情報共有に努めました。

文社協だよりの刷新

刷新前

刷新後

文字数を減らし、興味を引く紙面づくりを目指しています

ニーズ調査の実施

平成29年度開催の文京ボランティアまつりにて、来場者へアンケートを実施（掲載してほしい内容について調査）

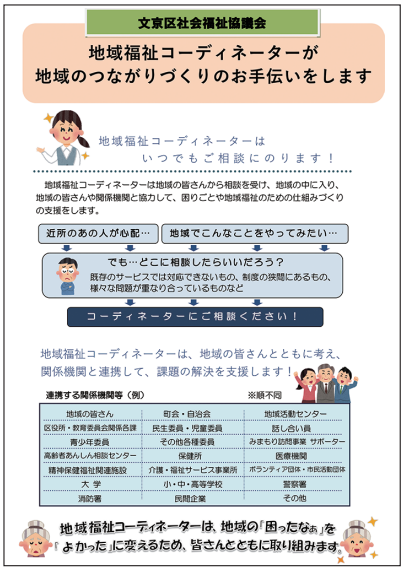
掲載した団体からの声

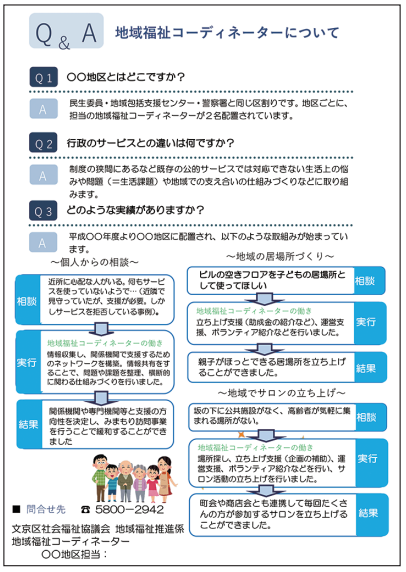
2面の「challenge」でボランティアを募集したところ、地域の方から申込みが5件きた
3面の「VOICE」で団体のPRをしてもらったところ、地域の方からの問合せが増え、参加者が増えた
4面の「募金箱のお店」で紹介してもらったところ、切り抜きをもって、お店に訪ねてきてくださった人がいた
4面の「広告」へ掲載したところ、事業への問合せが増えた

(2) 困ったときに気軽に相談できる仕組み

困った時に、あるいは地域で気がついたときに、気軽に相談できる窓口があることを広く周知するとともに、地域福祉コーディネーターが積極的に地域に赴いて、困っている人を支援する取組を推進しました。

地域福祉コーディネーターの周知チラシ





(3) 権利を守るための取組

認知症や障害等で判断力が十分でない人が地域で安心して生活できるためには、権利を守る取組が必要になります。福祉サービスの利用支援や金銭管理等を行う地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の利用支援を行っています。また、身寄りのない高齢者を対象に元気なうちから定期連絡や訪問を行い、判断能力の衰えが見られる場合には、成年後見制度の紹介や葬儀、家財処分の準備等の支援を行う新たな仕組み「文京ユアストーリー」を作りました。

文京ユアストーリー概要

身寄りのない高齢者を対象に、元気なうちから社会参画支援および定期連絡・訪問を行い、判断能力等の衰えが見られる場合には、利用者の意向に沿って、成年後見制度や介護サービスの紹介、葬儀や家財処分の準備等の支援を行う。
定期的な訪問の実施により孤立を防止するとともに、問題の早期発見が可能となる。これにより、様々な問題が発生した際には、必要となるサービスに迅速・的確につなぐことも可能となる。また、死後準備までの総合的なコーディネートを行うことにより、区民が安心して、人生の最期まで自分らしく暮らすことのサポートができる。

対象者

以下の（1）～（4）の条件を満たす方
（1）文京区に住む、原則として70歳以上の方
（2）明確な契約能力を有する方
（3）身近に頼れる親族等がいない方
（4）生活保護を受給していない方

内容

（1）定期連絡・訪問　（2）権利擁護面のサポート　（3）死後の諸手続きの準備・代行支援　（4）入退院時の支援（オプションサービス）

利用料金

入会金：15,000 円　年会費：10,000 円　預託金：500,000 円～
※入院オプションサービス、介護サービス等の実費は自己負担

（4） 災害ボランティア体制の整備

大規模災害時には「災害ボランティアセンター」を設置し、各地から集まってくるボランティアの受け入れや調整を行えるよう、平時から運営体制を構築する準備を行っています。そのために、他社協との協定締結や、ボランティア・NPO団体、地縁団体との訓練を実施しました。

協定

平成12年　文京区
平成25年　城北ブロック社協･団体
平成27年　文京区(改定)
平成29年　社会福祉法人甲州市社会福祉協議会
平成29年　公益社団法人東京青年会議所
平成30年　社会福祉法人石岡市社会福祉協議会

石岡市社会福祉協議会との調印式

訓練

3月に実施した「災害ボランティアセンター実践訓練」では、広島市や倉敷市で行われていた町会や地域の防災団体と災害VCとの協働によるニーズ把握やボランティアマッチングのしくみである「コミュニティマッチング」を協定社協・団体や表町町会と実施。

訓練の様子

主な成果

様々な広報手段を活用した広報の充実

・広報紙「文社協だより」を刷新し、活動者等住民の声を届ける紙面づくり
・どっとフミコムを立上げ、NPOやボランティア団体や、企業等の地域活動を広報

アウトリーチによる相談

・地域福祉コーディネーターを4地区に計10名を配置し、地域に出向き、困りごとなどの相談を受ける体制を整備

権利擁護の推進

・成年後見制度利用促進法の施行に伴い、区と成年後見制度の今後のあり方について協議を開始

協定や訓練による災害ボランティアセンターの体制整備

・甲州市社会福祉協議会や石岡市社会福祉協議会、東京青年会議所との協定を新たに締結
・災害ボランティアセンターの立上訓練を協定締結団体や町会等地域住民と行い、今後のあり方について検討

主な課題

・困っている人が相談や支援に確実につながるための、関係機関と効率的に連携する仕組みづくり
・福祉や法律など多岐にわたる専門職が連携するネットワークづくり
・町会や避難所運営など地域の防災活動に取り組む団体と災害ボランティアセンターとの連携、災害時のNPO・NGOの受入体制整備

4　策定委員会・作業部会における検討

策定委員会・作業部会では、文京区の地域福祉をめぐる現状と課題に関して話合いが行われ、様々な意見が提起されました。作業部会では特に地域福祉を進める上で大きな課題となっている社会的孤立に焦点を当て、意見交換を行いました。

テーマ	主な意見
孤立の課題	・**ちょっとした困りごと**を相談できずに困っている人が増えている。核家族化や地域のつながりの希薄化からお願いできずにいる人が増えている。 ・**高齢者のひきこもり**が多くなってきているように感じる。 ・**40代から60代の単身の男性**は頼れる人が少ない。 ・**8050問題は潜在化**しているが、**早期発見・早期対応**が必要。 ・**母親が孤立**している。外出できても悩みをもっている人はいる。相談できる人が必要。また、双子、三つ子の親子など、外に出にくい人のサポートも必要。 ・**不登校の子どもが学校を卒業した後のつながり**がない。社会とのつながりを求めたときにつながる機会があることが必要。 ・**施設に通う障害者**と地域のつながりがない。親亡き後の課題がある。 ・地域の居場所は増えているが、そこに**行かずに困りごとを抱えている人**がいる。 ・災害時、救助の手助けは少ない。日頃から**顔の見える関係**を築いておく必要がある。 ・地域活動に携わってもよいと思っても**関わり方を知らない人**がいる。**情報発信**が必要。 ・よくわからないものは面倒だと思ってしまう。参加を促すためには**自分事に寄せたメリットの提示**などが有効ではないか。また、個別のアプローチが必要。 ・社会的孤立とは何か、傍からみたら困っているが、**困りごとを自覚していない人**へのアプローチはどうするのか検討する必要がある。 ・孤立状態にある人をまず**どのように把握・発見**するのか。また、発見した後で居場所などの場所には、どのようにつなげるか。 ・**ご近所だからこそ、頼みにくく**、課題をそのまま抱えているケースもあるのではないか。 ・孤立している人の**課題は見えにくく、自分事にするのは難しい**。見えにくい課題は**制度にもなりにくい**。**地域課題を知り、共有する機会が必要**ではないか。 ・**小さな困りごとが積み重なって困りごとが複雑化**するケースが多いように思うが、小さな困りごとは多種多様で、制度にないものが多い。やはり、**小さな困りごとを早期に見つけ、解決**することが必要。発見するのは地縁が得意だが、地縁だけでは解決することが難しい。
みまもりについて	・**チームアプローチ**であれば、様々な課題が出てきたときにも対応できる。 ・**ひとりで抱えこまない**仕組みが必要。 ・みまもりを行う**活動主体ごとの連携**が必要。 ・利用者を把握しているため、**商店と連携**するみまもりは有効ではないか。 ・自ら助けてほしいと手を挙げられない人には**居場所でのみまもり**も有効。場に出てこれない人にはこちらから出向いていく**アウトリーチ型**も必要であり、居場所等で互いに見守ることも必要ではないか。 ・活動のなかで**信頼関係を築く**ことで悩みを打ちあけてくれることがある。

テーマ	主な意見
みまもりについて	・社会的な困りごとを抱えていて、かつ手を挙げない人への関わりは非常に難しいが、個の関係を築いていく必要がある。まさに、**キーパーソン（本人と信頼関係が結べている人）の存在**が大事である。 ・どの**組織単位**でみまもりを行うのか、また**緩やかな**みまもり、**担当**によるみまもり、**専門的**なみまもりをどのように**広げていく**のか。 ・地域の**商店街で気になる方を見かけたときの連携方法の周知**が必要ではないか。
居場所づくりについて	・居場所があることをどのように**周知**していくか。また、情報をどこで手に入れ、どうなると居場所につながるのか。 ・単に場所を教えるだけでは敷居が高い。友人など**信頼している人の口コミ**は有効である。 ・**徒歩圏内**にあって**自分にあったところを選択できる**ことが重要ではないか。 ・**多機能な居場所**はいろいろな団体が関わって、いろいろな人を連れてくる仕組みがあるからこそできる。住民の**身近な圏域にあり、多世代が集えること**が重要。 ・居場所の運営には、**持ちつ、持たれつの関係**が大事。 ・地域には専門職でなくても解決できる課題が意外とたくさんあり、**住民同士の助けあい**でなんとかなる場合も多いのではないか。 ・**妊婦の出産前に仲間づくりができる場**が必要ではないか。
人材の確保について	・**知るきっかけ**が必要。何に困っているかが理解できなくて、接し方がわからない。 ・参加するためには、①活動できる**体力・時間**がある、②自分への**メリット**がある、③**やりがい**、④身近な人に**誘ってもらう**、などの要素が必要。 ・継続して活動するためには、①**自分にあった内容とペース**でできること、②**活動に意義**を感じられること、③活動につながった後の伴走者がいること。（相談・解決してくれる人の必要性） ・活動の先輩や同僚など**相談できる環境**も大事。例としては活動者同士の**コーチング・メンター**など。 ・**思いのある人**をどうやって引き出し、サポートしていくかが課題。 ・活動者は自分の**活動を周囲に伝え**、活動者を増やしていくことが有効。
人材の育成について	・育てたが活動先がないということがないように、**学んだ後、実際に活動できる場**（実践の場）が必要。**そのためのコーディネート**が必要。 ・活動者がひとりで抱えないためにも、**チーム**で取り組んでいくことが有効。 ・ファミリー・サポート・センターなどをはじめとした住民活動は、サービスではなく、相互援助の活動であることをサポートを受ける側にも理解してもらうことが必要。

テーマ	主な意見
連携について	・**福祉分野以外の新しい連携先**（つなぎ先）が必要。 ・**行政や文社協**が関わっていることで、民間へつなぐことの不安が解消される。安心の担保になる。 ・連携するには、**コーディネート**や**ネットワーク化**が必要であり、それを文社協に期待している。
地域の中での発見について	・日頃から関係が作りやすい地域のなかで、**互いにアンテナ**をはって“気付く目”をもっておくこと、そして必要に応じてつなぐことが大事。 ・**困りごと**を把握したときには、必要な支援につなげていくことが大事。 ・地域で**気付ける人**を増やしていく必要がある。 ・個人情報の問題もあるため、把握していくことは困難であるが、**外部とのつながりがない人**を**見つけていく**という**アクション**も必要だと感じている。
様々な課題を抱えた人への理解について	・困難ケースに対応していくことはとても時間がかかるので、困難化する前に対応することができないか。そのためには、誰もが通る**幼少期のつながり**が大事である。 ・課題を抱えている人は、**幼少期**のときにどれだけ周りの**地域の人に認識**してもらい、学校や家庭だけでなく、地域で**一緒に育んで**もらえるかが重要ではないか。そのためには、地域での**障害などについての理解を深める学習の機会**も大事である。
地域と専門職との連携について	・地域から専門職につなぐケースに比べ、**専門職から地域につなげるケースは少ない**。 ・専門職が地域につなげるためには、**地域との連携のためのスキル**を専門職が身に付ける必要がある。**地域にどのような資源があるのか専門職はよくわかっていない**のではないか。 ・専門職と地域との連携をするためには、**お互い**にどのような人がどのような**サポート**をしているのかを具体的に**想像できるくらいまでのつながり**が必要。 ・地域からは専門職の**顔がよく見えない**。どこに相談したらよいかもわかりにくい。文社協が**ハブ機能をもち、関係機関などにつなぐこと**が有効ではないか。

5　課題のまとめ

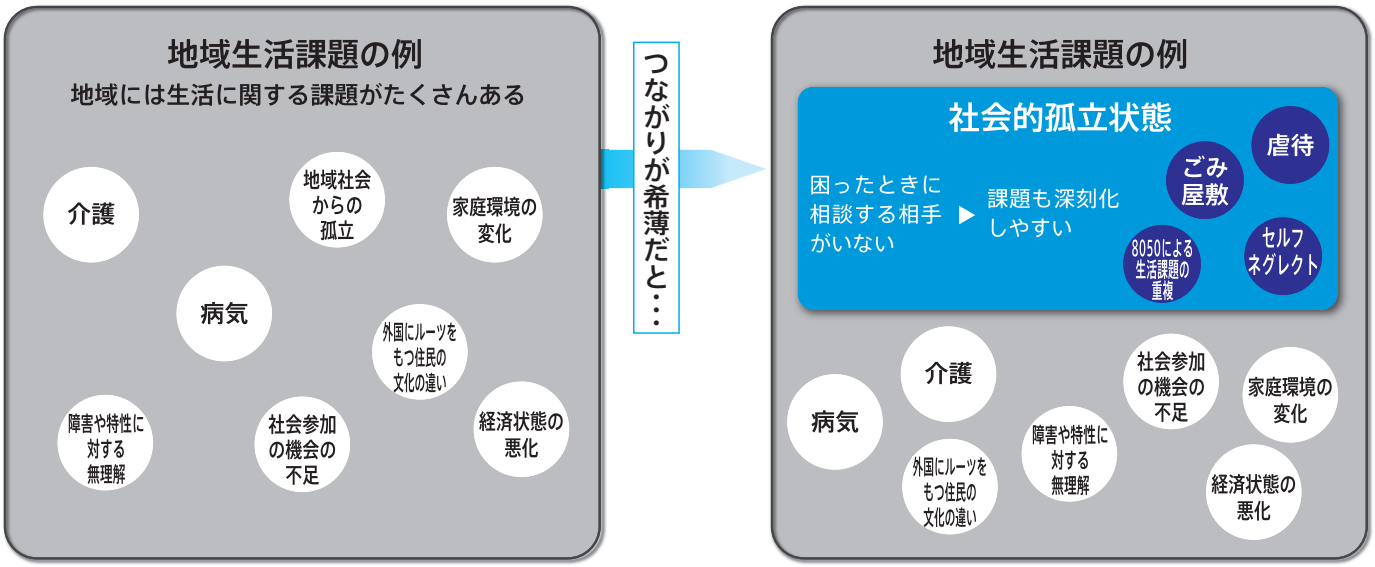
「1　数字で見る文京区」、「2　現状からみた特徴と課題」、「3　前計画の成果と振返り」、「4　策定委員会・作業部会における検討」を整理するとともに、解決に向けた取組のポイントをまとめました。

ここまで見てきたように、私たちの暮らす文京区においても、家族の形やライフスタイルの変容（他地区から転入して来た地域と関わりをもたない住民、コミュニティへの帰属感の弱さ、単身世帯の増加など）により、人と人とのつながりが希薄になっていることが推測できます。

健康であり人に頼ることなく暮らせる状況にあるときには、特に問題がなくても、誰にでも起こり得る生活状況の変化（退職による就業状況や所得の変化、子育て、配偶者など家族の死、加齢、事故、病気、災害など）が自身に起こり、様々な課題を抱えることがあります。その際に、つながりが希薄であると、適切な支援を受けることや、支援者につながること、またその気持ちに寄り添い助けあえるような関係が形成しにくくなります。（図１参照）

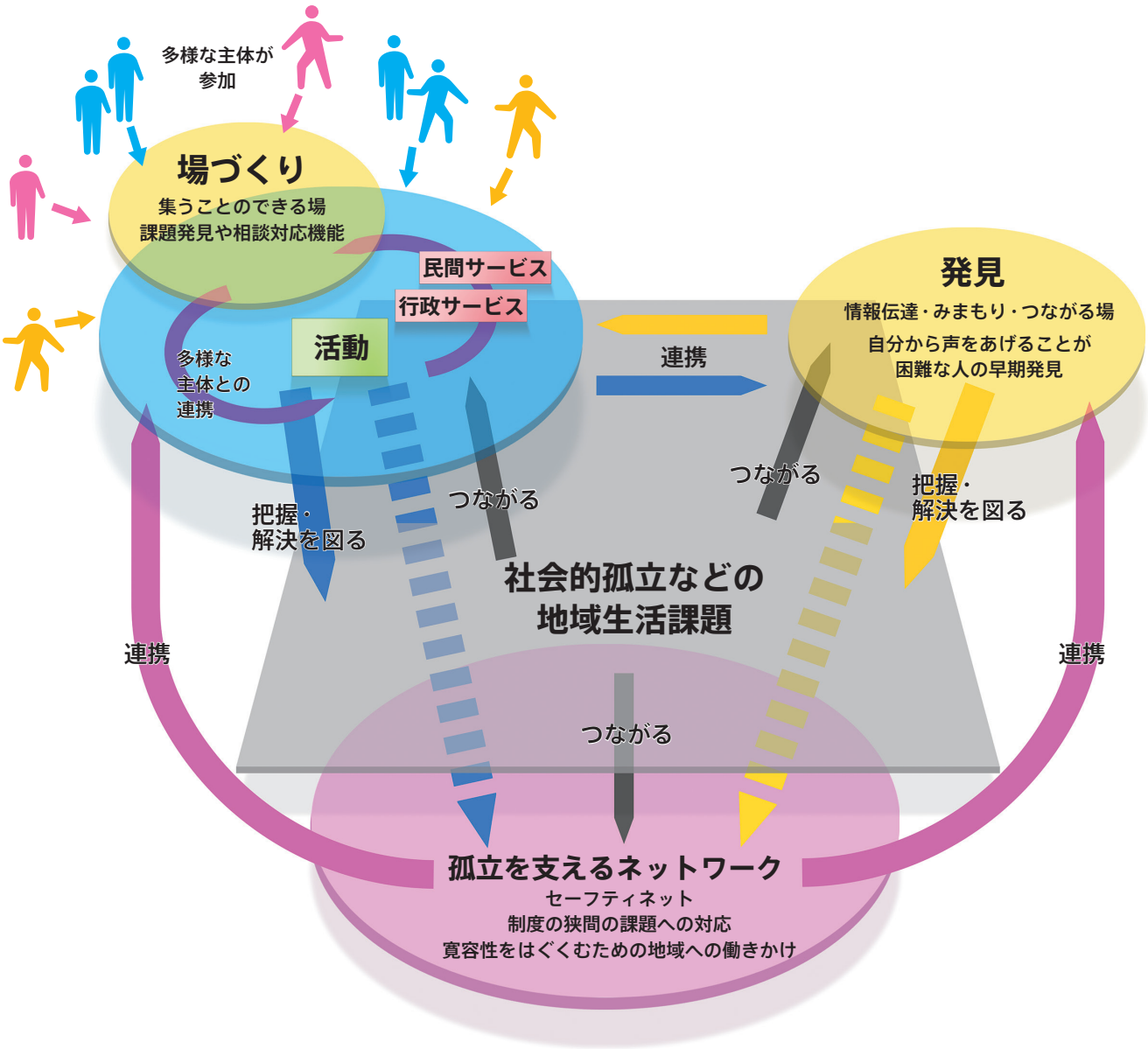
そのため、作業部会において、地域生活課題のうち、主に社会的孤立状態の解決に向けた取組の検討を行いました（図２参照）。P.37以降では、何が課題となっているのかをまとめました。

【図1】　地域生活課題の中にある社会的孤立のイメージ



【図2】

作業部会の中で焦点を当てた、社会的孤立状態の解決にむけた道すじ



▶ 居場所や地域だけで受け止めきれない課題

▶ 支援拒否や課題が深刻化している

課題 1

地域には様々な理由で孤立している人がいるため、早期からつながる仕組みが必要です

生活課題を抱える状況になることは、どの年代の誰にでも起こりうることです。

そのような状況になった時に、社会的に孤立していると、課題が深刻化し、様々な社会的課題として表出する可能性があります。

例えば、誰も認知症の進行に気が付かないまま、もしくは気が付いても相談先がわからない状態のままであると、どのようなことが起きるのでしょうか。ごみが家に溜まり、近隣トラブルが起きるなど、自分で自分の生活を保つことが難しくなり、住み慣れた家に住み続けることが困難になるかもしれません。人生の最期を独りで迎え、その発見が遅れるという孤立死も、文京区で起きています。(「東京都監察医務院で取り扱った自宅住居で亡くなった単身世帯の者の統計」によると、平成29年に死後4日以上経過して発見された方は、文京区で34名でした。)

周囲に助けを求めることが難しくなり、本人の意に沿わない結果となる前に、普段から信頼できる第三者とつながりがあること、また課題を抱えた状況になった際に、自分から助けを求められる環境であることや、助けを求められない場合でも、課題を抱えている状況であることが早期に発見され、支援できる人や制度などにつながることが大切です。

しかし、今まで示してきたように、近隣に誰が住んでいるのか知らないといった状況もあり、つながりが生まれにくい状況にあるのではないでしょうか。

社会的な立場や、その人にとって心地の良い関係は人によってそれぞれ違います。このような現代社会の中で、人々の様々な状況に対応できるよう、つながるための多様なしかけづくりが求められます。

POINT

つながる前に、まず必要なことは･･･

いきなり「つながる」ことは難しいので、つながるためには以下のようなこと、またはそのための仕組みづくりが必要です。

知り合うこと

人と出会う、知らなかったことに興味をもち、知ろうとする、相手のことを知る、自然につながることを待つだけではなく、機会や場、そしてそこに参加するしかけが必要となります。

伝えたり･伝わること

自分の状況を伝えたり、様々な地域の情報や福祉に係る情報を人が伝えること、そしてそれが伝わる（受け入れられる）ことが必要です。せっかくいい機会や場があっても、伝わっていなければ参加にもつながりません。

心を寛(ひろ)げること

自分と違う状況にある他者を理解し、寛容の気持ちをもつことで、地域での多様性を認め、つながりをもつことが可能となるのではないでしょうか。

POINT

持ちつ、持たれつの関係で「お互いさま」の活動が必要です

以前は当たり前だった「お互いさま」の関係が、現在では生まれづらくなっています。

地域の中でのつながりづくりで大切なことは、公的なサービスに代表される「支援される」「助けられる」といった一方向的な関係ではなく、互いに役割をもち、それぞれができる範囲で「持ちつ持たれつ」、「お互いさま」、のような双方向の関係を目指していくことです。

課題 2

地域のニーズは多様化しており、家族や制度だけでは支えきれない時代なので、地域での多様な主体による活動への参加が必要です

核家族化や高齢化、就業形態の変化などにより家族の役割が低下するなかで、地域生活課題は年々多様化・複雑化しています。

一方で、地域では様々な住民活動が行われており、公だけでなく住民相互の助けあいを行うことで、解決につながることが期待されています。

活動に参加する人が増えると、交流する機会が多くなり、つながりが生まれやすくなります。参加者から活動者となることによって、地域のなかで役割をもって暮らす人が増えます。活動が多様になることで、受け止められる課題が増え、解決するための手段も増えていきます。

地域での住民活動の現状を鑑みると、新規の活動参加者が増えなければ継続が難しい状況があります。また、活動する人はいるけれど、住民ニーズと活動をつなげることが必要な場合や、活動者のスキルアップなど、活動によって様々な課題があることがわかりました。

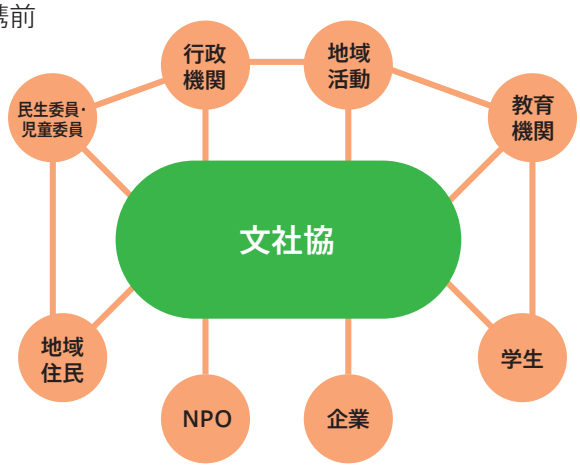
地域生活課題のニーズは多様化しており、様々な主体（人や団体）が地域の活動に興味や関心をもち、参加していく必要があります。従来の福祉だけに限らない幅広い分野に渡る社会貢献活動があることで、新たな主体の参加も期待され、間口が広がります。

参加者や活動者の増加、活動の多様化を図っていくためには、それぞれの活動の対象に合わせた周知や啓発と、活動を始めてから伴走支援をする存在も必要となります。

また、地域に必要な活動が継続し、発展していくと、その中だけでは受け止めきれない課題が発見されたり、さらに幅広く発展していくために別の活動と連携したり、情報交換することが重要となってきます。連携のためには、その要となるコーディネート機能が今後ますます重要になっていくと考えられます。

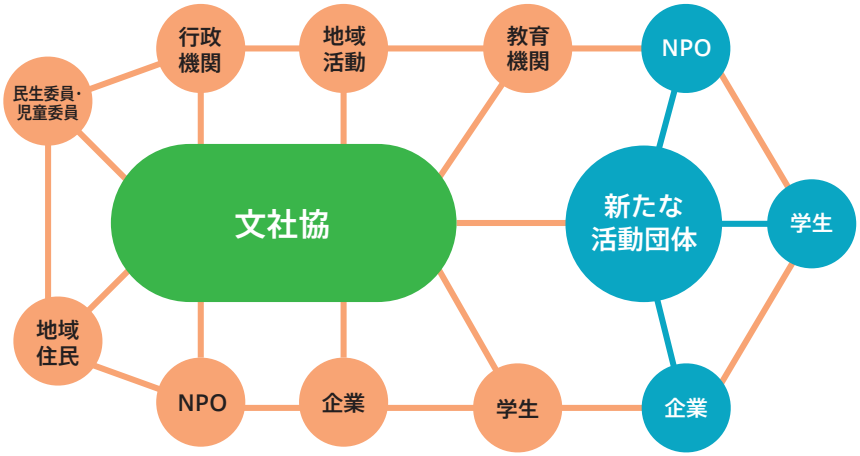
主体と主体の連携イメージ

連携前



・地域（困っている人）のニーズに合わせたサービス開発、提供
・地域の他の主体と連携した事業展開

連携後



・地域特性を知ってもらう
・地域の様々な活動主体を新たな活動団体につなげる
・つなげた後の伴走、バックアップ

POINT

多様な主体同士がつながる仕組みが必要です

主体と主体がつながることで、新たな取組が生まれています。

地域課題 × 活動主体

塾の講師をしていた地域住民が塾に通えない子どもたちがいる地域課題を知り、ボランティアで学習支援を始めたところ、子どもを把握していた民生委員・児童委員の協力も得て、団体の立上げにつながりました。現在は法人化し、行政や社会福祉法人、学校と連携した仕組みとなっています。

活動主体 × 活動主体

企業地域連携推進ネットワークと社会福祉法人の地域公益活動ネットワークが連携したことにより、「夢の本箱プロジェクト」の回収ボックス設置場所が新たに増えました。また、活動への協力も得られ、子ども食堂の支援につながりました。

課題 3

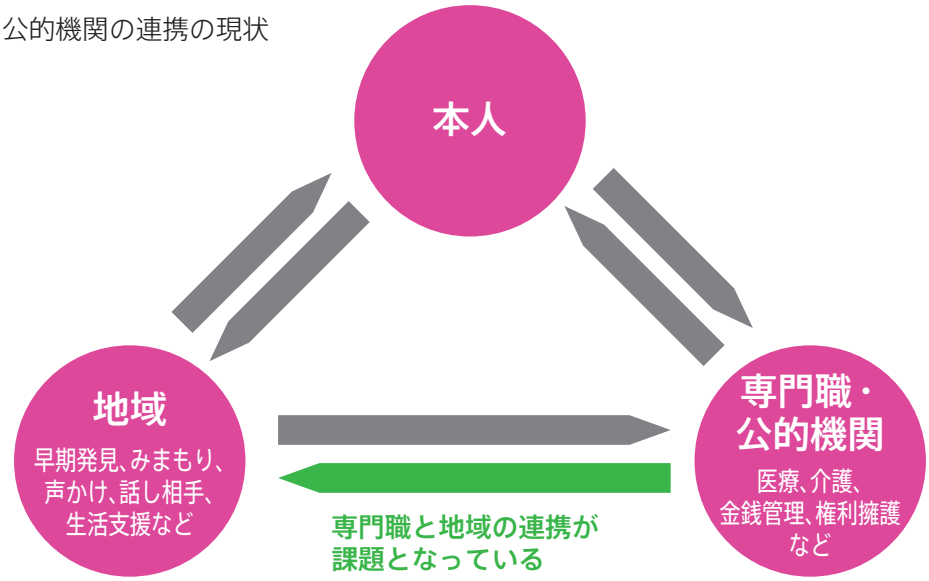
地域だけでも専門職・公的機関だけでも対応が難しい生活課題があるため、地域で生活課題に気付くことや、地域と専門職・公的機関の連携が必要です

地域住民のみ、もしくは福祉の専門職のみでは解決の難しい複雑な課題を抱えた方も地域の中で生活しています。例えば、専門職の支援を拒否している場合や、課題が大きくなり発見されたときには地域の人だけで受け止めることが難しくなっている場合、心身状況や本人を取り巻く状況に複数の複合的な課題がある場合などです。

現在、地域の中で様々な状態にある人をも受け止め、できるかぎりその暮らしをサポートしていくという方向性のもと、地域共生社会の実現に向けた取組が各地で進められています。

その推進にあたっては、まずは様々な生活課題を抱えながら、生活をしている人がいることを理解する人が増えることが必要となります。さらに、困難な状況にありながら自分から声をあげることが困難な方が地域で暮らしていることへの理解も大切です。しかしながら、こうした理解はその状況にある人に出会ってみなければ実感がわきづらく、また気付きづらいということがあります。

また、ひとつの活動や機関での対応には限界があり、チームを作って受け止めることのできる体制を作っていくことや、まだ必要な制度や取組がないときには、その人の気持ちを代弁し、権利を守っていくことが今後ますます求められてきます。

こうしたことから、地域で生活課題を抱えた人に気付ける人を増やし、地域と専門職・公的機関の間の連携や協働をより一層進めていくことが課題となっています。

地域と専門職･公的機関の連携の現状